

防衛研究所ニュース 2011年12月号

# “NIDS NEWS”



防衛研究所企画部企画調整課(03-3713-5912)

..... 2011年11月の主な出来事.....

## 《平成23年度安全保障国際シンポジウムの開催》



3月11日に発生した東日本大震災では、防衛省・自衛隊は被災者の救助、行方不明者の捜索、生活支援、原発事故への対応などに積極的に関与しましたが、地震、津波、原発事故という複合災害であったことから、これまでの災害対応の枠組みを超えた新たな対応を迫られました。

そこで、防衛研究所は、「大規模災害における軍事組織の役割」をテーマとして、11月9日に安全保障国際シンポジウムをホテル・ニューオータニにて開催しました。このシンポジウムは、日本における安全保障政策論議の深化に寄与することを目的とし、防衛研究所が平成10年度から毎年実施しているもので、今年で14回目となります。

報告者および討論者として、スティーブン・ジュリアン・リドリー・フレ

ンチ（オランダ国防大学）、マーク・フィリップス（英国王立統合国防研究所）、関薫子（国際連合人道問題調整局）、尾上定正（統合幕僚監部）、ウィリアム・クロウ（在日米軍副司令官）、ティモシー・ジェレル（豪国防省）、チョン・ジングウン（韓国国防大学）、メリー・カバレロ・アンソニー（ASEAN事務局）、岡政秀（NTT東日本）、ロバート・エルドリッジ（在日米海兵隊）、瀬谷ルミ子（日本紛争予防センター）といった内外の有識者の方々をお招きしました。

「東日本大震災における自衛隊の役割」と題する折木良一統合幕僚長による基調講演をはじめとして、諸外国・国際機関による大規模災害への取組み、大規模災害における軍事組織の役割、国際緊急援助活動におけるアジア太平洋地域の協力について、活発な意見交換が行われました。時宜を得たテーマであったことから、参加者数が250名を超えるなど大変盛況な催しとなり、今後の防衛省・自衛隊の災害対処のあり方を考える絶好の機会となりました。

シンポジウムのプログラム等については、防研ウェブサイト<[www.nids.go.jp](http://www.nids.go.jp)>をご参照下さい。また、シンポジウムの内容につきましても、後日、同ウェブサイトに掲載するとともに、日本語と英語による報告集も刊行する予定です。

## 〈 日豪会議への参加 〉

11月3日から4日にかけて、オーストラリア・ブリスベン市において第7回日豪会議が開催されました。日豪会議は、日本の外務省及び豪州の外交通商省が事務局を務め、日豪関係にゆかりのある財界、学会、政府、議会のリーダーが参加し、二国間関係の発展のため、様々な政策課題を議論する会議です。

日本側は、三村新日本製鐵株式会社代表取締役会長が日本側共同議長を務め、中野外務大臣政務官、藤野伊藤忠商事株式会社常務執行役員（大洋州総支配人）兼伊藤忠豪州会社社長、伊藤総合研究開発機構理事長、佐藤駐豪大使、福島安紀子青山学院大学研究員などが出席し、防衛研究所からは高見澤所長及び石原政策研究部教官が参加しました。豪州側は、エディントン JP モルガン会長（豪・NZ）が共同議長を務め、ケビン・ラッド外務大臣、グレイ貿易促進庁大臣、ビショップ自由党副党首、ローリー全豪農

業者連盟会長、ウェズリー・ローウィー国際政策研究所長などが参加しました。

会議では、日豪二国間 FTA、TPP、豪州における資源開発や、教育・文化交流、不拡散、防衛協力・交流などの多岐にわたる分野について実務的な議論が行われました。安全保障問題を扱うセッションでは、高見澤所長より東日本大震災救援にあたり、豪州国防軍よりうけた支援活動及び日豪の防衛交流・協力全般について報告しました。

### 〈 日韓戦史研究会の開催 〉

戦史研究センターは11月24日及び25日にかけて、2011年度日韓戦史研究会を実施しました。同研究会は韓国国防部軍史編纂研究所と防衛研



究所が平成12年より交互に開催しています。12回目となった今回の研究会には軍史編纂研究所戦争史部の金上源部長、朴東燦前任研究員、梁寧祚責任研究員及び同軍事史部の朴光淳軍史担当将校の4名が発表者及び討論者として参加しました。

研究会において日本側から戦史研究センター安全保障政策史研究室の中島主任研究官が「1950年代前半における日本の安全保障政策 - 吉田茂の選択を中心に - 」、同室の米山所員が「日本国自衛隊創設と韓国軍創設の比較研究 - 両国において創設理念はいかに構築されていったか - 」をテーマにそれぞれ発表し、韓国側からは梁研究員が「1948～50年の韓国の安全保障政策」、朴研究員が「韓国軍創軍時の米軍事顧問団の役割」のテーマで

発表しました。その他に、各発表後に他の参加者を交えて討論が行われ、日韓それぞれの視点から興味深い指摘や質問がなされ、活発な議論が交わされた。

### 《 NATO 事務総長補の来訪 》

11月25日、ガポール・イクローディ NATO 事務総長補がルイズ・パルマー NATO 新規安全保障課題局戦略分析課長とともに防衛研究所を訪問し、意見交換を行いました。



今次の来訪は外務省の招聘プログラムによるもので、意見交換では新たな安全保障上の課題や日 NATO 協力の可能性などについて話し合われました。

### 《 韓国国防大学校研修団の来訪 》

11月29日、韓国国防大学校呉相澤陸軍准将以下16名の高位政策決定者課程研修団が防衛研究所を訪問し、防研研究者と東アジアの国際情勢について意見交換を行いました。韓国国防



大学校からの防衛研究所訪問は2000年以来ほぼ毎年実施されています。

## 《 中国国防大学研修団の来訪 》

11月16日、中国人民解放軍国防大学副校長任海泉中将以下48名の研修団が防衛研究所を訪問し、所長表敬ののち防衛研究所一般課程研修員と意見交換会を実施しました。国防大学研修団は2000年以来、ほぼ毎年防衛研究所を訪問しており、防衛研究所からは本年5月に一般課程研修団が訪問しています。



## 《 第59期一般課程 》



中国国防大学研修団来訪に伴い、4個グループに分かれ、当初、研修員が「日本の安全保障政策」について発表し、その後フリーディスカッションを行いました。

課程については先月から引続き、第1学期として「戦略理論」、「軍備管理・軍縮・不拡散」、「米国の安全保障政策」、「東アジアの安全保障1」、「法と安全保障」、「戦争史原論」及び「冷戦と日本の安全保障政策」の各講

座、セミナー として「Introduction to Japan's Defense Policy」、「自衛隊概論」、「朝鮮半島政策の再検討」、「米国の世界戦略」、「政軍関係概論」、「欧州諸国の安全保障」の7個セミナーを実施しました。

また、24日から26日の間で、留学生等を対象に日本の歴史(戦史)・文化に対する認識を深めることを目的とした、広島・京都等現地研修を実施しました。

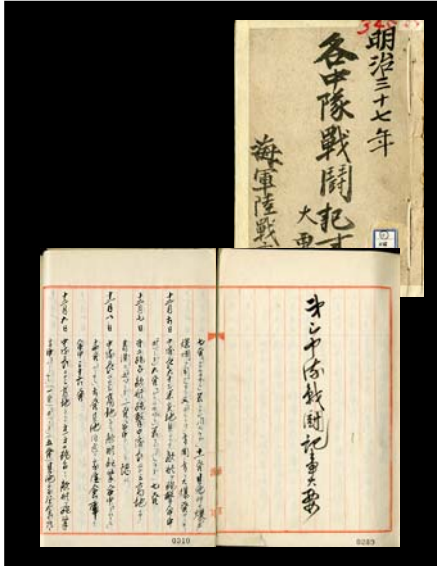
なお、25日に留学生を除く研修員に対しては、朝霞現地研修を実施しました。東部方面総監部において、陸上自衛隊東部方面隊の概況説明のほか、渡部東部方面総監による講話を受け、その後中央即応集団司令部において、概況説明及び装備品展示、広報センターで陸上自衛隊の装備品等の見学をしました。



・・・「史料紹介コーナー」・・・

平成23年度は、歴代陸海軍大臣の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物の関連史料を紹介しています。

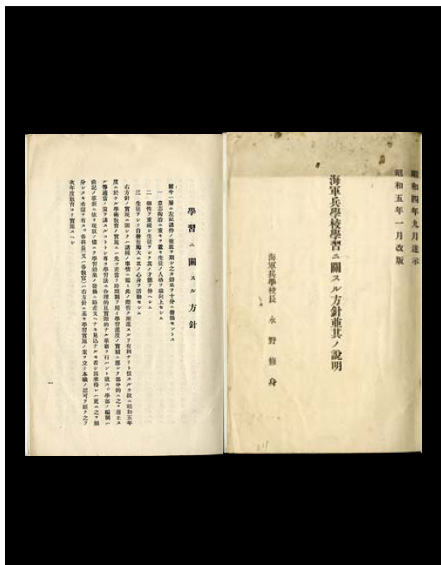
《 <sup>ながの</sup>永野 <sup>おさみ</sup>修身 1880～1947年 《  
- 旅順攻略に参加し、海軍の要職を歴任した提督 -



各中隊戦闘記事大要海軍陸戦重砲隊

(登録番号：海軍省 - 日露 - M37 - 334)

永野修身元帥は、明治35年1月、海軍少尉に任官、その後、海軍兵学校長、海軍大臣、連合艦隊司令長官、軍令部総長等の要職を歴任しました。この史料は、日露戦争当時、海軍陸戦重砲隊第3中隊長であった同元帥(当時中尉)が海軍陸戦重砲隊指揮官の黒井中佐に提出した明治38年1月8日付「第三中隊戦闘記事大要」です。明治37年12月8日の記事には『中隊長二〇三高地ニアリ敵艦砲撃命中「アムール」十四発「バーヤン」六発其他附近之家屋倉庫二命中三十六発』と記述があります。同中隊は明治37年8月から翌38年1月までの間、合計6,530発の砲撃を行い、乃木第3軍の旅順攻略に貢献しました。



海軍兵学校 学習に関する方針並に其の説明 昭和5年1月

(登録番号： - 学校 - 2 - 11)

永野元帥は昭和3年12月から昭和5年6月の間、海軍兵学校長として勤務しました。この史料は同元帥(当時中将)が学校職員に示達した「海軍兵学校學習ニ關スル方針並其ノ説明」です。同校における学習方針を「意志陶冶ニ重キヲ置キ生徒ノ人格ヲ益向上セシム」、「個性ヲ重視シ生徒ヲシテ其ノ才能ヲ伸ヘシム」、「生徒ヲシテ自發奮勵大ニ其ノ心身ヲ活動セシム」とし「右方針ニ基キ學習實施ノ案ヲ立テ本職ノ認可ヲ經テ之ヲ次年度教育ヨリ實施スヘシ」としています。永野元帥は、生徒自ら問題を求めて自發奮勵する習慣及びその能力を養成することが是非とも必要であるとして、学習法の改革に努めました。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断引用はお断りします。  
防衛研究所企画部企画調整課  
専用線：8-67-6522、6588(史料紹介コーナーのみ6668)  
外線：03-3713-5912  
FAX：03-3713-6149 E-mail：nidsnews@nids.go.jp  
防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp